©Asset Management One Co., Ltd.

Asset Management One 投資の力で未来をはぐくむ

情報提供資料

日本株レポート
米中間選挙後の市場見通し

2026年11月5日

■ 短期的には政治要因による調整リスクがあるものの、中期的には企業業績を背景に日本株は上昇基調を維持。
■ AI規制強化や円高は株価の重しとなる可能性があるが、金利安定や投資環境の改善につながる可能性も。
■ 最大のリスクは中東情勢の悪化、情勢が安定すれば日本株には追い風に。

株式運用部長/チーフ・インベストメント・オフィサー(株式) 酒井 義隆

基本シナリオは「短期的には調整の可能性も、中期は株高」

世界経済は、地政学リスクやインフレ圧力を抱えながらも、AIをはじめとするテクノロジー投資に支えられ、堅調な成長を続けています。日本企業の業績も海外需要の拡大や価格転嫁の進展、資本効率の改善などを背景に、拡大基調を維持しています。

こうした環境下、日本株は短期的な調整局面を挟みながらも、企業業績の成長に沿った株高基調が続くとの見方が基本シナリオです。

米中間選挙前の株式市場の調整は、景気や企業収益の悪化ではなく、選挙結果や政策変更を巡る不確実性の高まりによるものと考えられます。特に、AIやデータセンター関連分野への規制強化の可能性が意識される局面では、投資家は積極的なリスクテイクを控えやすくなります。

一方で、選挙結果が判明し政策の方向性が見通せるようになれば、不透明感の後退を背景に市場心理が改善し株価の反発が期待されます。過去にも米国株は中間選挙後に上昇する局面が多くみられました。今回の中間選挙後も米国株が安定すれば投資家のリスク選好が回復し、日本株も上昇に転じると考えられます。

政策・セクターへの影響

民主党が議会で多数派を奪還した場合、トランプ政権の予算編成や法案成立には一定の制約が生じる可能性があります。特に民主党が上院を掌握した場合には、FRB(米連邦準備理事会)議長をはじめとする大統領が指名する重要人事の承認が難しくなり、政権運営のハードルが高まることも想定されます。

また、民主党優位の政治環境では、クリーンエネルギー関連分野には追い風となる一方、AIの安全性やデータセンターの電力・水使用、環境負荷などに対する監視や規制が強化される可能性があります。

もっとも、大統領には拒否権が付与されており、直ちに大幅な政策転換が発生するとは限りません。加えて、AIを巡る米・中間の覇権競争は継続するとみられることから、規制強化によってAI関連投資全体が大きく停滞する可能性は低いと考えています。

米ドル円相場とAI投資をどう見るか

日本株を展望するうえで、選挙結果と並んで重要なポイントとなるのが米ドル円相場です。

民主党優位の結果となった場合、米ドル安・円高の圧力がかかることが想定されます。足もとまでの円安による業績押し上げ効果が弱まるため、自動車や機械など外需関連株を中心に、日本株が伸び悩む展開も想定されます。

一方で、米国においてAI関連投資の採算性や規制に対する警戒感が強まり、AIデータセンター関連企業の設備投資や資金調達が鈍化した場合、世界的な資金需要の過熱感が和らぐ可能性があります。これは金利上昇圧力の緩和や資金調達環境の安定を通じて、株式市場全体にはプラスに作用すると考えられます。

そのため、民主党勝利によるAI規制強化は短期的には半導体・データセンター関連株の調整要因となる可能性があるものの、中期的には過度な投資競争を抑制し、日本企業の資金調達環境や設備投資の改善につながる可能性もあります。

最大のリスクは中東情勢と外交の不確実性

最大の下振れリスクとして警戒すべきなのは、中東情勢の悪化です。

米国の予算執行には議会の承認が必要であり、トランプ政権が求める国防費や中東での軍事行動に関する追加予算が、希望どおり確保できない可能性があります。そのなかで、発生確率は高くないものの、市場への影響が大きいリスクとして、中東情勢の急激な悪化が挙げられます。

仮に予算制約を見越した米政権が短期決着を目指してイランへの軍事的圧力を強めた場合、原油価格の上昇、インフレ再燃、米長期金利の上昇を通じて世界的な株安につながる可能性があります。

今後は、米長期金利、インフレ率、原油価格、FRBの金融政策見通し、そして米ドル円相場が複雑に絡み合いながら市場動向を左右するとみられます。ただし、中東情勢が落ち着けば、原油価格とインフレ率の低下を通じて米長期金利の安定が期待されます。円高によって外需株の上値が抑えられる可能性はあるものの、世界景気の安定や金利低下によるプラス効果が上回り、日本株全体には追い風になるとみています。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。
※巻末記載の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  ［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85％（税込）

  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

  信託財産留保額：上限0.5％

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.463％（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料
  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

Asset Management One
アセットマネジメントOne
商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会